

# レアアースの脱・中国依存を図る米国 —有志国との協力は特效薬になるか—



三井物産戦略研究所  
国際情報部米州室  
石原 満

## Summary

- 中国は、軍事品やEV等の生産に不可欠なレアアースの採掘・精錬を独占している。米中対立の中、中国はレアアースの対米輸出規制を強化し、米国の製造業や軍事産業は調達難や価格高騰に直面している。
- 米国は、レアアースの国内生産や他国との連携強化を推進している。国内では政府主導の投資や代替素材の開発を進めている。日本などの有志国とは、「重要鉱物特惠貿易圏」構想を打ち出し、採掘・加工・最低価格保証などの協力体制を構築することで、レアアース供給元の多様化を図っている。
- 米国が進める国内生産の拡大、有志国との連携、代替素材の開発は、いずれも最低2～3年の時間を要する。政権は取り組みを加速するが、短期的には中国からのレアアース供給に依存する状態が続きそうだ。

## 1. なぜ中国はレアアースの生産を独占しているのか

### 1-1. レアアースの定義と用途

2025年に先鋭化した米中対立において、米国による対中追加関税への対抗策として、中国はレアアースの輸出規制に踏み切った。レアアースとは、原子番号57から71までのランタノイド、スカンジウム、イットリウムの17元素（希土類）のことを指し、その中でも概ね原子量が大きいものが中・重希土類と呼ばれている。ごく微量のレアアースを他の金属と混合することで、性能や耐久性が大幅に向上する特性があるため、軍事から民生品まで幅広い分野で製造に用いられている（図表1）。特に電気自動車（EV）用モーターに使われる永久磁石には、耐熱性向上のために重希土類の添加が必要とされる。

図表1 レアアースの一覧と主な用途

種別	元素	元素記号	用途
軽希土類	ランタン	La	電池、光学ガラス、カメラレンズ、石油精製触媒
	セリウム	Ce	触媒、金属合金、放射線遮蔽、水浄化剤
	プラセオジウム	Pr	磁石、レーザー、顔料、低温冷却剤
	ネオジウム	Nd	高強度永久磁石、レーザー、赤外線フィルター、ハードディスクドライブ
	プロメチウム	Pm	発光装置、原子力電池
中希土類	<b>サマリウム</b>	Sm	高温磁石、原子炉制御棒および遮蔽、レーザー、マイクロ波フィルター
	ユウロピウム	Eu	液晶ディスプレイ、蛍光灯、赤および青の蛍光体
	<b>ガドリニウム</b>	Gd	磁気共鳴画像 (MRI) 用造影剤、メモリーチップ、原子炉遮蔽、コンパクトディスク
重希土類	<b>テルビウム</b>	Tb	緑色蛍光体、レーザー、蛍光ランプ、光学コンピュータメモリー
	<b>ディスプロシウム</b>	Dy	永久磁石、レーザー、触媒、原子炉
	ホルミウム	Ho	レーザー、原子炉、触媒、磁石
	エルビウム	Er	レーザー、バナジウム鋼、赤外線吸収ガラス、光ファイバー
	ツリウム	Tm	携帯型 X 線装置、マイクロ波
	イッテルビウム	Yb	赤外線レーザー、化学還元剤、充電式電池、ファイバー-optics
	<b>ルテチウム</b>	Lu	PET スキャン検出器、超伝導体、高屈折率ガラス、X 線蛍光体
	<b>スカンジウム</b>	Sc	超合金、超軽量航空宇宙部品、X 線管、照明、半導体
	<b>イットリウム</b>	Y	セラミックス、金属合金、充電式電池、テレビ蛍光体、高温超伝導体

(注) 元素を**赤字**でハイライトしたものが、中国が2025年4月から輸出規制を行っているもの。

(出所) 米国地質調査所 (USGS)、中国商務省発表から三井物産戦略研究所作成

## 1-2. レアアースの埋蔵量と採掘量

レアアースの埋蔵量の約50%と採掘の約70%は中国に集中している (図表2)。中・重希土類を多く含むが、放射性元素を含まない「イオン吸着型鉱床」は、中国南部に偏在している。中・重希土類は、米国や豪州のレアアース鉱山では、約1%~5%しか含まれないが、中国南部の鉱山の中には約45%含むものがある (図表3)。

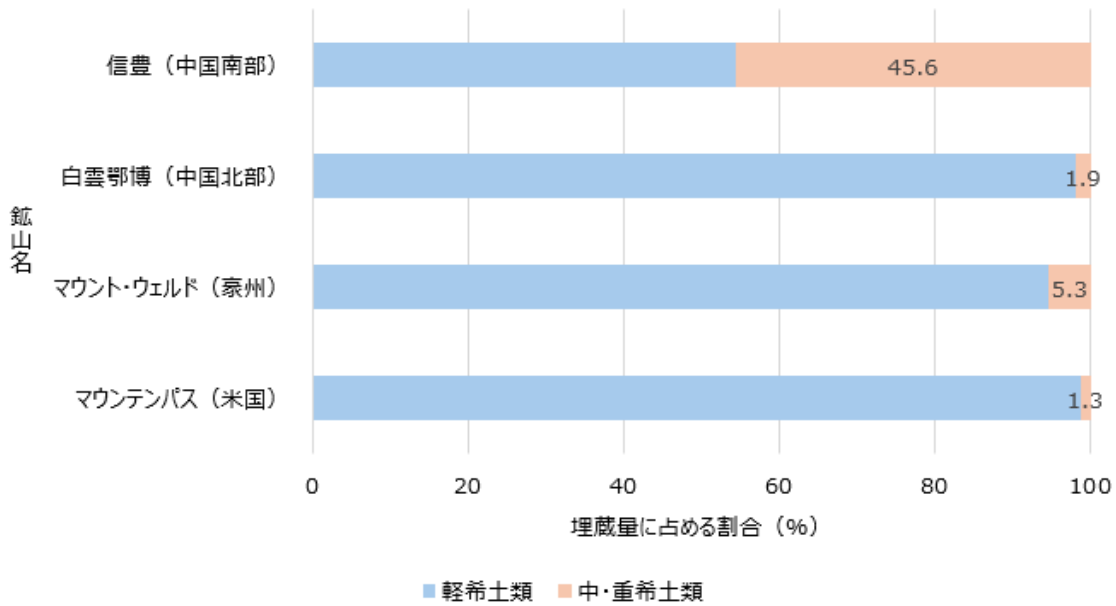
図表 2 レアアースの埋蔵量と採掘量（2025 年）

国名	埋蔵量	埋蔵量 シェア (%)	採掘量	採掘量 シェア (%)
中国	44,000,000	52	270,000	69
ブラジル	21,000,000	25	2,000	1
オーストラリア	6,300,000	7	29,000	7
ロシア	3,800,000	4	2,600	1
ベトナム	3,500,000	4	150	0
米国	1,900,000	2	51,000	13
グリーンランド	1,500,000	2	0	0
タンザニア	890,000	1	0	0
南アフリカ	860,000	1	0	0
カナダ	830,000	1	0	0
マレーシア	710,000	0	110	0
タイ	N/A	0	4,800	1
インド	N/A	0	2,900	1
ミャンマー	N/A	0	22,000	6
マダガスカル	N/A	0	2,700	1
ナイジェリア	N/A	0	1,500	0
その他	N/A	0	550	0
計	85,000,000	100	390,000	100

（注）埋蔵量、採掘量の単位はトン。シェアは小数点以下を四捨五入。

（出所）米国地質調査所（USGS）から三井物産戦略研究所作成

図表3 鉱山別のレアアース種別埋蔵比率



(出所) JOGMEC資料から三井物産戦略研究所作成

### 1-3. レアアースの生産工程における中国の強み

レアアースが最終的な製品になるまでには、採掘、精錬、電解・還元、磁石製造といった複数のプロセスを経る必要がある。レアアースは元素単体では存在していないため、複数の元素を含む鉱石を採掘した後、それぞれの元素に精錬する必要がある。精錬工程では放射性廃棄物が発生するが、処理規制の緩さを背景<sup>1</sup>として、中国による独占が進んだ(図表4)。現在では世界のレアアース精錬工程の90%を中国が握っている。国際エネルギー機関の推計によれば、2030年でも精錬工程における中国のシェアは76%を維持するとされており、中国優位の状況に当面変化はないものと考えられる。

<sup>1</sup> 実際に中国のレアアース鉱山の近くでは、ずさんな廃棄物処理により、健康被害などが発生している。中国での環境汚染を調査した報道は以下参照。The New York Times, “China Has Paid a High Price for Its Dominance in Rare Earths” <https://www.nytimes.com/2025/07/05/business/china-rare-earth-environment.html> (最終閲覧日：2026年2月19日)、BBC, “Poisoned water and scarred hills The price of the rare earth metals the world buys from China” <https://www.bbc.co.uk/news/resources/idt-66cdf862-5e96-4e6e-90b8-a407b597c8d9> (最終閲覧日：2026年2月19日)

図表4 各工程における中国の独占割合と強み

製造工程	埋蔵量	採掘・選鉱	精錬	電解・還元	合金化	磁石製造																								
主要生産国	<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>52%</td></tr> <tr><td>その他 (ブラジル等)</td><td></td></tr> </table>	中国	52%	その他 (ブラジル等)		<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>69%</td></tr> <tr><td>その他 (米国等)</td><td></td></tr> </table>	中国	69%	その他 (米国等)		<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>85~90%</td></tr> <tr><td>その他 (マレーシア等)</td><td></td></tr> </table>	中国	85~90%	その他 (マレーシア等)		<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>85~90%</td></tr> <tr><td>その他 (ベトナム等)</td><td></td></tr> </table>	中国	85~90%	その他 (ベトナム等)		<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>約90%</td></tr> <tr><td>その他 (日本等)</td><td></td></tr> </table>	中国	約90%	その他 (日本等)		<table border="1"> <tr><td>中国</td><td>約90%</td></tr> <tr><td>その他 (日本等)</td><td></td></tr> </table>	中国	約90%	その他 (日本等)	
中国	52%																													
その他 (ブラジル等)																														
中国	69%																													
その他 (米国等)																														
中国	85~90%																													
その他 (マレーシア等)																														
中国	85~90%																													
その他 (ベトナム等)																														
中国	約90%																													
その他 (日本等)																														
中国	約90%																													
その他 (日本等)																														
中国の強み	重希土類は独占 放射性元素を 含まない	処理コストの 安さ	精製技術・ ノウハウ	安価な 電力価格	製造技術・ノウハウ																									

(出所) JOGMEC資料から三井物産戦略研究所作成

## 2. 米中対立の切り札として使われたレアアース

### 2-1. 中国によるレアアースの輸出規制

第2期トランプ政権は、貿易赤字解消と製造業の国内回帰を狙い、各種追加関税の発動を行った。特に中国に対しては、25年2月に合成麻薬（フェンタニル）の流入阻止を目的とした追加関税を皮切りに報復関税の応酬となり、一時米国による対中追加関税率は145%にまで達した。

25年4月に中国は、米国による一連の追加関税への対抗措置の一環として、7種類の中・重希土類関連品目の輸出許可制度<sup>2</sup>を導入した。これにより、中国の米国向けレアアース輸出量は4月から5月にかけて1/20まで激減し、9月以降はほぼゼロになった。また、10月にはレアアースの掘削・精製・分離に関する技術等を輸出規制の対象とする旨発表した。10月の米中首脳会談において、これらの措置は導入が1年間延期されることになった（図表5）。これと引き換えに米国側も対中関税率引き下げに合意した。

<sup>2</sup> 中国の輸出管理措置は、レアアース輸出時にライセンス取得を求めるものであり、審査には約45日を要するほか、審査プロセスや許可基準が不透明であることも指摘されている（平木綾香「レアアース規制から考察する米中貿易戦争」『金融財政ビジネス』2025年12月1日号）。なお、中国はバイデン前政権下でも、レアアース関連技術の輸出禁止（2023年）、レアアース管理条例に基づくレアアース管理体制の強化（2024年）、米国向け軍民両用品輸出管理の強化（2024年）を打ち出し、レアアースの輸出管理の強化を行ってきた。

図表 5 中国によるレアアース輸出規制措置の概要（2025 年）

施行日	輸出許可制度の対象となるもの
4月4日	・ 7種類の中・重希土類（サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ディスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム）関連品目
10月9日	・ レアアースの掘削、精製・分離、金属精製、磁性材料の製造、リサイクルに関する技術
11月8日	・ 人工ダイヤモンド粉末などの超硬材料関連品目 ・ レアアースの精製・分離に関する設備、レアアース磁石およびその抽出剤 ・ リチウムイオン電池およびその正極材・負極材の関連品目および関連技術 ・ 5種類の中・重希土類関連（ホルミウム、エルビウム、ツリウム、ユウロピウム、イッテルビウム）品目
12月1日	以下を海外で取り引きする際には許可が必要 ・ 中国原産のレアアースを一定程度用いて海外で製造したレアアース磁石 ・ 中国原産のレアアースの各種技術を用いて海外で製造されたレアアース関連品目 ・ 中国原産のレアアース関連品目（本条項のみ10月6日より適用）

（注）背景がオレンジのものは、米中首脳会談（10月）の合意に含まれず措置が継続されているもの。その他の措置は、米中首脳会談（10月）の合意を経て、適用が2026年11月10日まで1年間延期された。

（出所）中国商務省発表から三井物産戦略研究所作成

## 2-2. 中国によるレアアースの輸出規制が米国に与えた影響

中国の措置を受け、25年4月以降米国の製造業は大きな打撃を受けた。5月には自動車大手・フォードの工場、重希土類を用いた磁石の調達に困難になり、一時生産が停止した。その後中国からの輸出許可が再開したと報じられており、自動車生産は行われているが、磁石供給は不安定な状況が続いている。また、軍事産業においても、米軍が購入するドローンの納入に遅延が発生したほか、軍事品の製造に不可欠なサマリウム価格が数十倍になるケースもあった。

米国の製造業にとって必要不可欠なレアアースを中国が独占しており、それを戦略的に交渉材料としたことが、10月の米中対立の一時休戦に寄与したとする見方は多い。米国は自国のサプライチェーンの脆弱性を認識し、中国が握るチョークポイントの解消に向けてさまざまな施策を打ち出している。

## 3. レアアースの脱・中国依存を進める米国の動き

### 3-1. 米国内での生産強化を目指す動き

バイデン政権は、2022年に改定した重要鉱物リストでレアアースの個別の元素を初めて重要鉱物に指

定し、重要鉱物サプライチェーンの強靱化を目指していた<sup>3</sup>が、その動きは政権交代後に加速した。

第2期トランプ政権は、当初レアアースを含む重要鉱物の確保を、国内での生産拡大に求めた。25年3月には米国内での鉱物生産能力を増強する大統領令を発令し、4月には優先的に開発を進める10件のプロジェクトを選定した。また、4月には海底下鉱物資源の開発を促進する大統領令も発令されている。並行して、4月には通商拡大法232条に基づき、重要鉱物の輸入による安全保障への脅威に関する調査を開始した。

国内での生産能力増強の取り組みの象徴的な事案として、7月には国防総省による、レアアースの採掘・加工企業であるMPマテリアルズ社への巨額の投資が発表された。国防総省はMPマテリアルズ社の株式を4億ドル相当分購入するほか、同社が製造する製品には10年間の価格保証（ネオジウム・プラセオジウム製品）等を付与する（図表6）。MPマテリアルズ社のネオジウム・プラセオジウム製品に付与する110ドル/kgの価格保証は、同様の中国製品の価格の倍近いものとなっている<sup>4</sup>。また、26年1月には、商務省が半導体製造・研究開発を強化するための補助金「CHIPSプログラム<sup>5</sup>」に基づき、同業であるUSAレアアース社の株式を取得することが発表された<sup>6</sup>。また、民間向けのレアアースについても、備蓄体制の構築を急いでいる<sup>7</sup>。

米国政府の問題意識は、中国の略奪的価格設定への対抗にある。中国は、政府補助金によるレアアースの安値輸出や、国家主導によるレアアース産業の垂直統合により価格決定力の向上を図ってきた。上述の米国政府による投資では、米国政府が事実上の筆頭株主となり、中国による価格攻勢に対抗するた

<sup>3</sup> バイデン政権で成立したインフレ抑制法では、EV税額控除を受けるには、対象となる車両のバッテリーに使われる重要鉱物の抽出・処理が米国あるいは米国と自由貿易協定を締結している国で行われることが条件となっていた。他にも、MPマテリアルズ社への資金拠出、ネオジウム磁石のサプライチェーン確保に向けた取り組みなどの政策が打ち出された。

<sup>4</sup> Tom Moerenhout, “MP Materials Deal Marks a Significant Shift in US Rare Earths Policy,” <https://www.energypolicy.columbia.edu/mp-materials-deal-marks-a-significant-shift-in-us-rare-earths-policy/>（最終閲覧日：2026年2月19日） 2026年3月16日に発表された、国防総省と豪・レアアース製造大手ライナス社との、拘束力のある基本合意（Letter of Intent）でも、国防総省はライナスから軽希土類および重希土類製品を購入するため約9,600万ドルを拠出し、ライナスが供給するネオジウム・プラセオジウム製品に110ドル/kgの価格保証を付与するとしている。同社の発表によれば、「本オプテイク契約は、テキサス州シードリフトにおける重希土類処理施設の建設が実際に進むかどうかについて重大な不確実性が生じたことを踏まえ、両者が当初の契約を修正するという相互判断を行ったことを受けて締結された」としている。この背景には、バイデン政権下の2023年に国防総省によって行われた約2.5億ドル規模の支援契約だけでは、MPマテリアルズ社に行われた価格保証などの条件と劣後し、米国での投資継続が難しかったことがあるとされる。

<sup>5</sup> 当該プログラムは、毎年度の国防予算の大枠を決める国防授權法の中に明記されており、半導体産業振興と国防との密接な関係性がうかがわれる。

<sup>6</sup> USAレアアース社は、2028年から米・ラウンドトリップ鉱山から、1日40,000トンの希土類元素を抽出する予定で、合金製造やネオジウム磁石の製造能力も増強するとしている。2026年1月に発表された商務省とのノンバインディング・LOI（意向表明書）では、商務省が計16億ドル（連邦資金：2億7,700万ドルおよび担保付シニアローン：13億ドル）を提供する一方で、USAレアアース社は商務省に対して普通株式1,610万株とワラント約1,760万株を発行するとしている。

<sup>7</sup> トランプ大統領は2026年2月2日、重要鉱物の供給安定化に向け、約120億ドルを投じ、民間用で初めてとなる備蓄を始めると明らかにした。このうち最大100億ドルの直接融資は、米国輸出入銀行により行われる。

めに国が買い支えるという面で相当のリスクをとったと評価できる<sup>8</sup>。ただし、政府がこうした契約を締結する法的権限があるのかも不透明な上、関連省庁間の連携は十分にとれていない。特定の事業者を優遇する巨額の投資が安定した製品供給につながるかは未知数だ。

図表 6 MP マテリアルズと国防総省の合意内容

MP マテリアルズと国防総省の合意内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>国防総省は、MP マテリアルズのネオジウム・プラセオジウム製品の在庫または販売に対し、1 キログラムあたり 110 ドルの価格下限を 10 年間にわたり設定する。</li> <li>米国内で 2 つ目となる磁石製造施設「10X ファシリティ」の建設完了（2028 年予定）後 10 年間は、国防総省が同施設で生産される磁石の 100%を購入することを保証する。新施設の完成後の MP マテリアルズの米国におけるレアアース磁石製造能力は推定 10,000 トンに達する予定。</li> <li>JP Morgan と Goldman Sachs から 10X ファシリティの建設・開発費用として 10 億ドルの資金調達コミットメントレターを取得する。加えて、マウンテンパスでの重希土類分離能力拡張計画に関連し、国防総省から 1 億 5,000 万ドルの融資を受け取る。</li> <li>国防総省は、MP マテリアルズの株式を 4 億ドル分購入し、同社の最大株主となる。</li> </ul>

（出所）MP マテリアルズの発表資料から三井物産戦略研究所作成

### 3-2. 有志国との連携に乗り出した米国

25年7月頃に、こうした米国の一国完結主義に転換がみられ始めた。同月に開催されたクアッド外相会合では、「日米豪印重要鉱物イニシアチブ」の立ち上げが、G7首脳会合では、「G7重要鉱物行動計画」が合意された。有志国との協力枠組みは、総論的で実務的な影響が少ないとみられていたが、25年後半にかけて各国<sup>9</sup>との通商協議の中で内容が具体化していった。日本やオーストラリアと締結された枠組みでは、採掘・加工プロジェクトへの投資<sup>10</sup>、公正な競争環境と価格メカニズムの構築、安全保障上好ましくない資産売却の防止、リサイクル技術への投資やスクラップの活用などを行うとしている。

このような有志国との連携強化を受けて、26年1月には通商拡大法232条に基づく追加関税発動を一旦は見送り、最低価格保証や貿易制限措置を含む協定の交渉を各国と進めることがトランプ大統領から指示された。実際に米国は、2月に開催された重要鉱物大臣会合で、「強制力のある価格下限によって外

<sup>8</sup> 25年11月に行われた米国議会下院・中国問題特別委員会での議会証言において、MPマテリアルズ社の幹部が、国防総省による価格保証は、中国政府による略奪的価格設定を通じた市場の独占に対抗するためのものと証言している。Matt Slouster, “Testimony of Matt Slouster”, <https://docs.house.gov/meetings/ZS/ZS00/20251119/118668/HHRG-119-ZS00-Wstate-SlousterM-20251119.pdf>（最終閲覧日：2026年2月19日）

<sup>9</sup> 米国は日本、オーストラリア、マレーシア、タイ、サウジアラビアなどと重要鉱物協力に関する協定・覚書に署名している。そのほかにも、カンボジアやエルサルバドルなど相互関税引き上げ時の合意に重要鉱物に関する条項が含まれている場合もある。加えて、協定の詳細は発表されていないものの、アルゼンチン、クック諸島、エクアドル、ギニア、モロッコ、パラグアイ、ペルー、フィリピン、アラブ首長国連邦、英国、ウズベキスタンと二国間重要鉱物枠組みおよび覚書（MOU）に署名したとする。

<sup>10</sup> 例えば、オーストラリアとの間では、米豪の枠組みに基づき、有望案件を特定し、民間も巻き込んで、出資・融資・融資保証による資金の融通、オフテイク契約の支援・付保、規制緩和等を推進するとしている。初動として、両国政府は少なくとも10億ドルずつ資金を拠出する予定で、オーストラリア北部でネオジウムなどを採掘する案件が協力対象として決まっている。

的混乱から保護される、重要鉱物のための特惠貿易圏」の構想を打ち出した。枠組みの詳細はまだ明らかではないが、各国が協調して追加関税をかけることで、貿易圏内の価格を一定に保ち、中国が価格攻勢をかけても安定した投資環境を確保することを想定している。この構想は適正価格を維持する観点では効果的だが、レアアース供給を拡大させる即効性には乏しい。加えて、こうした追加関税のWTO協定との整合性や、各国で追加関税を導入する際の国内法改正・議会承認など、法的に乗り越えなければならない壁は高い。

個別の事例としては、25年11月に、サウジアラビアにレアアース精錬所を開発するための国防総省とMPマテリアルズ社によるJVの設立が発表された（図表7）。また、日米両国は、南鳥島周辺海域でのレアアース開発について、二国間協力を進めるとしている<sup>11</sup>。米国は国ごとの特性に合わせて、採掘や精錬など役割分担を模索しており、仮に日本でもレアアースの採掘が可能と判断した場合、採掘において共同投資などを提案してくることも考えられる。

図表7 米国・サウジアラビア間の重要鉱物協力枠組みに基づくJVの概要

MPマテリアルズとサウジアラビア鉱業会社（Maaden）との合意内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>MPマテリアルズは、国防総省と連携して、サウジアラビア鉱業会社（Maaden）とJVを設立する。</li> <li>合意の下、MPマテリアルズと国防総省はJVの持分49%を目標とし、Maadenは51%以上を保有する。米国からのJV出資分は国防総省が全額資金提供し、MPマテリアルズはレアアース分離・精錬の技術力および世界的な調達・販売能力を提供する。また、MPマテリアルズはサウジアラビアでの磁石製造への支援や協業についても協議中。</li> <li>両社はサウジアラビアでレアアース精錬所を建設する。建設される施設はサウジアラビアおよび世界各地から供給されるレアアース原料の処理を念頭に設計され、軽希土類および重希土類を大量に分離・生産する。生産された製品は米国・サウジアラビアのみならず、同盟国にも販売される。</li> </ul>

（出所）MPマテリアルズの発表資料から三井物産戦略研究所作成

### 3-3. 脱レアアースに向けた技術開発

レアアースを用いない磁石の開発は米国や日本で始まったばかりで、商業化には5～10年といった中長期的な時間がかかるとみられる。例えば、米国では磁石製造を行うスタートアップであるNiron Magnetics社が窒化鉄（FeN）を用いた「Clean Earth Magnet」というレアアースフリー磁石を開発している（図表8）。しかし、計画が順調に進み、2029年に工場が全面的に稼働しても、米国で消費される永久磁石の約20%程度しか供給できないとされる<sup>12</sup>。当面はあらゆる産業がレアアースを必要とする状

<sup>11</sup> 南鳥島周辺海域におけるレアアース泥採掘試験では、2026年2月1日に最初のレアアース泥が船上に揚泥された。2026年3月19日に行われた日米首脳会談では、日米両国が「深海鉱物資源開発に関する協力覚書」に署名した。覚書では、海洋研究開発機構が進める南鳥島周辺海域におけるレアアース泥採掘試験について、「二国間協力を前進させる意思を確認」した。同試験は、まだ研究開発の域を出ておらず、商業化には時間がかかる見込みだが、今後日米両国による作業部会で、情報共有や技術交流が進められる予定となっている。

<sup>12</sup> Niron Magnetics, “Niron Magnetics CEO Testifies Before Congress on Urgent Action Needed for

態は続くだろう。

図表 8 日米における脱レアアースに向けた技術開発の例

地域	企業	技術	開発状況
米国	Niron Magnetics	鉄窒化 (FeN) を用いた「Clean Earth Magnet」というレアアースフリー磁石	2027 年にミネソタ州で工場が操業開始予定。年間 1,500 トンの生産を見込んでいる。2029 年までには年間 10,000 トンまでの生産拡大を予定している。これは現状米国で消費される永久磁石の約 20%に相当する
	Ames 研究所	マンガンビスマス (MnBi) 磁石	高温保磁力を持つマンガンビスマス (MnBi) 磁石を開発。産業パートナー (PowderMet Inc.) とともに試験を実施済
日本	プロテリアル (旧・日立金属)	重希土類フリーネオジム焼結磁石	2026 年 4 月には量産工場での試作サンプル対応が可能になる予定で、北米での生産を検討との報道
	愛知製鋼	重レアアース (Dy, Tb) およびコバルトフリーの MAGFINE 異方性 NdFeB ボンド磁石	2024 年 9 月からサンプル提供開始
	大同特殊鋼	重希土類完全フリーネオジム磁石	2016 年以降、ハイブリッド乗用車のモーターハイブリッドシステムに採用

(出所) 各社報道資料から三井物産戦略研究所作成

#### 4. 今後の見通し

中国は豊富な中・重希土類の鉱床と精錬工程を独占しており、当面優位が続くとみられることが、米中対立での米国の譲歩につながった。米国は、国内生産の拡大、有志国との連携による供給元の多様化、代替素材の実用化を目指している。

だが、国内生産拡大のための巨額の投資が、安定した製品供給につながるかは未知数で、代替技術の開発にも時間がかかる。「特惠貿易圏構想」などの有志国との連携も、投資環境の保護は図られるが、直ちに中国以外の国からのレアアース供給を増やすものではなく、米国の中国依存からの脱却は、2～3年といった短期間では実現できないとみられる。かかる環境下、日本企業は他の有志国企業とも協業しながら、米国・有志国での採掘・精錬プロジェクトや代替素材開発において事業創出の機会があるといえる。

Rare Earth Alternatives” at <https://www.nironmagnetics.com/news/niron-magnetics-ceo-testifies-before-congress-on-urgent-action-needed-for-rare-earth-alternatives> (最終閲覧日：2026年2月19日)

---

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。